

2023年5月26日

NEWS RELEASE

一般社団法人 日本加工食品卸協会

EDIプラットフォーム構築に関する「基本合意書」締結のお知らせ

一般社団法人日本加工食品卸協会〔本部：東京都中央区、会長：國分晃〕（以下「日食協」という）は、予てより食品流通の非競争領域における連携・共同化を推進する「共通プラットフォーム構想」を掲げていましたが、今般、この構想に賛同する日食協加盟の食品卸 6 社^{※1}と株式会社ジャパン・インフォレックス〔本社：東京都中央区、代表取締役社長：西田邦生〕（以下 JII という）は「EDI プラットフォーム」（以下「EDI.PF」という）事業（以下「本事業」という）の構築に関する「基本合意書」を締結しましたので、お知らせします。

日食協、食品卸 6 社および JII は、日食協が組織した共通プラットフォーム専門部会において、卸・小売間における受発注等の EDI のあり方に関する検討を進めてきました。今後の流通革新、特に DX 化に迅速かつ合理的に対処するためには、流通 BMS を基本とした卸共通フォーマットの推進と、各社のシステムに共通する機能を共同で利用できる EDI 共通基盤の構築が重要であるという共通認識のもと、本事業の発足に基本合意しました。今後は JII を事業会社として、EDI.PF の取り組みを進めていきます。

※ 1. （食品卸 6 社）

伊藤忠食品株式会社〔本社：大阪府大阪市、代表取締役社長 社長執行役員：岡本均〕

加藤産業株式会社〔本社：兵庫県西宮市、代表取締役社長：加藤和弥〕

国分グループ本社株式会社〔本社：東京都中央区、代表取締役会長兼 CEO：國分勘兵衛〕

株式会社日本アクセス〔本社：東京都品川区、代表取締役社長 社長執行役員 CEO：服部真也〕

三井食品株式会社〔本社：東京都港区、代表取締役社長：柴田幸介〕

三菱食品株式会社〔本社：東京都文京区、代表取締役社長：京谷裕〕

1. 日食協が推進する「共通プラットフォーム」の概要

一般社団法人 日本加工食品卸協会

共通プラットフォーム構想の背景

食品流通業界が直面する社会課題

消費者／市場変化への対応	産業構造の変化への対応	持続可能な社会の実現
<ul style="list-style-type: none">世界人口の増加（80億人）国内人口の減少による市場縮小（高い高齢化率）都市集中／地方創生消費者意識の変化と顧客ニーズの把握（健康志向・多品種少量）	<ul style="list-style-type: none">生産年齢人口の減少（2030年には7,000万人を下回る予測*1）人材確保業務効率化サプライチェーン全体の合理化電子取引の利用拡大と標準化の推進DXレポート2025年の崖	<ul style="list-style-type: none">2024年物流問題循環型社会への対応食品廃棄削減プラスチック削減脱炭素社会への対応（サプライチェーン排出量の算定：Scope3）災害時のインフラ対応（近年、豪雨・地震による被害の発生頻度は大幅に増加*2）

**直面する様々な課題に対して、一企業の取組みだけで解決することは困難
業界全体で解決するには製・配・販が共同で利用できる基盤（プラットフォーム）が必要**

*1: (出典) 内閣府 (2022) 「令和4年版高齢社会白書」
*2: (出典) 内閣官房 (2021) 「防災・減災国土強靱化のための3か年緊急対策による取組事例集」

Copyright © 2023 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

一般社団法人 日本加工食品卸協会

共通プラットフォーム構想のコンセプト&イメージ

コンセプト

- 『食』を支える社会インフラであること
- 食品流通業界が抱える課題を解決すること
- サプライチェーン全体を合理化し、業界の発展に貢献すること
- 参入障壁が低く誰もが利用でき、公平性を担保すること

イメージ

日食協
共通プラットフォーム構想

EDIプラットフォーム

運営母体

提供機能

将来構想

商談管理 共同物流 物流入荷受付 EDI機能(メーカー) 在庫可視化 ...

生産者 → メーカー → 物流 → 食品卸 → 物流 → 小売 → 消費者

Copyright © 2023 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

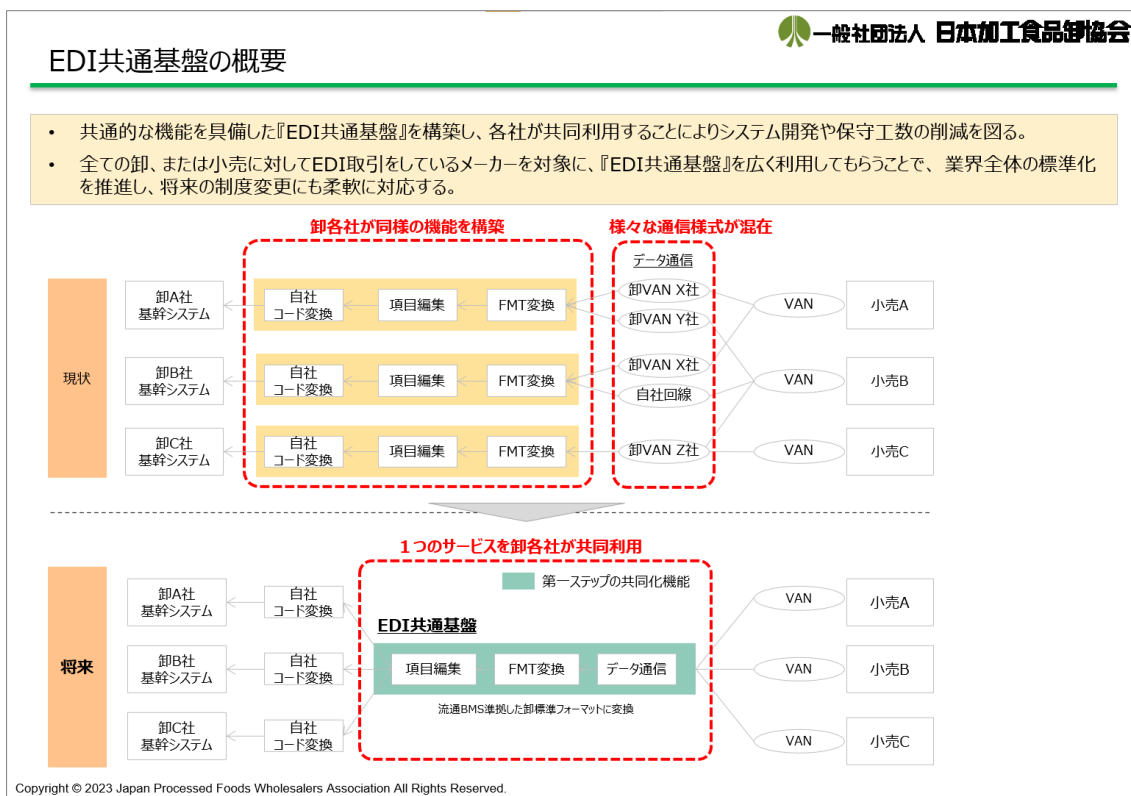
2. 「EDI.PF」構築の目的と精神

- (1) 日食協、食品卸 6 社及び JII は、共同で EDI.PF の構築とその育成・拡大を図り、食品産業の流通デジタル化の推進に貢献する。
- (2) 日食協、食品卸 6 社及び JII は、各社のシステムに共通する機能を共同で利用できる EDI.PF が食品業界で広く活用されるべきであるという共通理念のもと、食品業界から寄せられる信頼とその使命を自覚し、「社会的なインフラの整備」、「公共性への配慮」、「所属する団体・企業の繁栄」を構築・運営の精神とする。

3. 「EDI.PF」のシステム基盤と運用

EDI.PF の早期展開並びに 6 社以外の卸の参加における障壁を低くすることに配慮して、複数のベンダを利用できる環境が適当であると考え、株式会社サイバーリンクスと他 1 社の 2 社を EDI 共通基盤の運用ベンダとして位置づけ、EDI.PF を構築する。

4. 「EDI.PF」の概要図



5. JIIにおけるEDI.PFサービスの提供開始予定日

2023年10月1日

以上